

## 調査結果の概要

## 要 約

平成 14 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 373 事業所で、前年に比べ 27 事業所（ 6.8% ）の減少となった。
- 2 従業者数は 9,723 人で、前年に比べ 913 人（ 8.6% ）の減少となった。
- 3 製造品出荷額等は、1,493 億 1,526 万円で、前年に比べ 97 億 6,936 万円（ 6.1% ）の減少となった。
- 4 原材料使用額等は 659 億 7,126 万円で、前年に比べ 50 億 8,453 万円（ 7.2% ）の減少となった。
- 5 現金給与総額は 348 億 6,109 万円で、前年に比べ 46 億 6,433 万円（ 11.8% ）の減少となった。
- 6 この一年間の事業所の動きをみると、新設（開設・転入、転業・既設）事業所が 5 事業所、廃業（廃業・転出、転業）事業所が 30 事業所、休業の事業所が 9 事業所となっている。

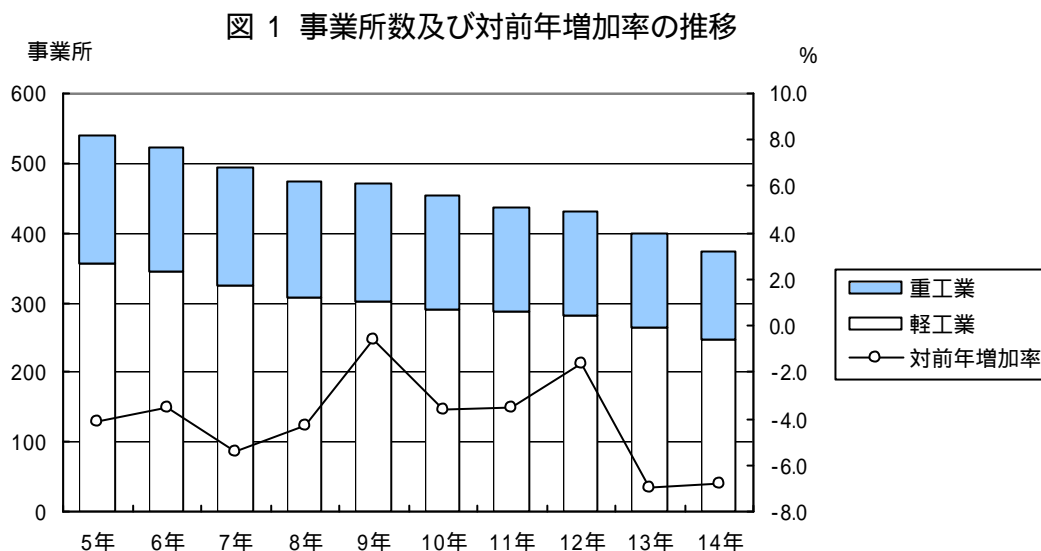
表 1 製造活動の推移

単位：事業所、人、万円

項 目	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年
事業所数	453	437	430	400	373
うち軽工業	291	287	280	263	246
うち重工業	162	150	150	137	127
従業者数	11,407	11,273	11,184	10,636	9,723
うち軽工業	4,159	3,976	3,815	3,592	3,452
うち重工業	7,248	7,297	7,369	7,044	6,271
製造品出荷額等	16,068,379	15,080,211	18,582,335	15,908,462	14,931,526
うち軽工業	3,710,799	3,536,698	3,535,824	3,162,609	3,120,240
うち重工業	12,357,580	11,543,513	15,046,511	12,745,853	11,811,286
原材料使用額等	7,169,101	6,830,517	7,965,954	7,105,579	6,597,126
うち軽工業	1,576,126	1,492,837	1,488,014	1,392,513	1,418,640
うち重工業	5,592,975	5,337,680	6,477,940	5,713,066	5,178,486
現金給与総額	3,906,178	3,914,429	4,068,474	3,952,542	3,486,109
うち軽工業	1,041,614	1,011,470	972,466	859,217	828,437
うち重工業	2,864,564	2,902,959	3,096,008	3,093,325	2,657,672

## 1 事業所数

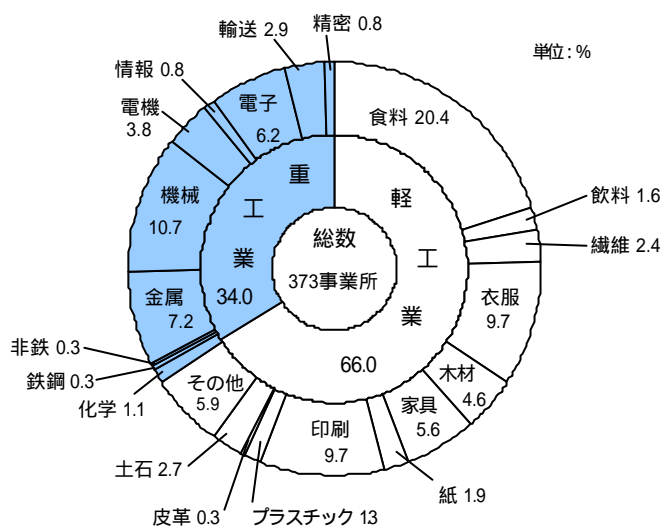
平成 14 年の事業所数は 373 事業所で、前年に比べ 27 事業所 ( 6.8% ) 減少し、11 年連続の減少となった。 [図 1、付表 1]



### (1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、食料、繊維、電機がそれぞれ 1 事業所 (食料 1.3%、繊維 12.5%、電機 2.6%) の 3 業種で増加した。一方、減少した業種は、金属が 9 事業所 ( 25.0% )、木材が 5 事業所 ( 22.7% )、衣服、家具、印刷がそれぞれ 3 事業所 (衣服 7.7%、家具 12.5%、印刷 7.7% )、皮革が 2 事業所 ( 66.7% )、飲料、化学、土石、機械、その他が 1 事業所 (飲料 14.3%、化学 20.0%、土石 9.1%、機械 2.4%、その他 4.3%) の 11 業種である。

図 2 産業中分類別事業所数の構成



なお、軽工業の事業所数は 246 事業所で、前年に比べ 17 事業所 ( 6.5% ) 減少し、重化学工業は 10 事業所 ( 7.3% ) 減少し、127 事業所となっている。

業種別の構成比は、食料が 20.4% (76 事業所)、次いで機械 10.7% (40 事業所)、衣服、印刷がそれぞれ 9.7% (36 事業所) で全体の 5 割を占めている。 [図 2、付表 1]

(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、30人以上規模が60事業所で、前年に比べ2事業所(3.4%)増加したが、1~9人規模が226事業所で16事業所(6.6%)、10~29人規模が87事業所で13事業所(13.0%)とそれぞれ減少した。 [表2、付表2]

表2 従業者規模別事業所数の推移

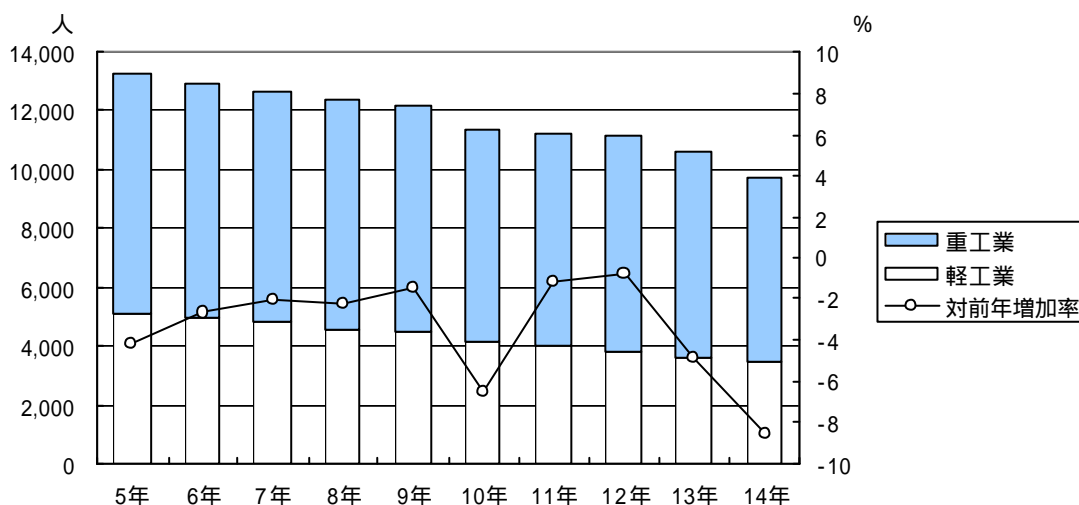
単位:事業所、%

従業者規模	事業所数					対前年増加率				
	10年	11年	12年	13年	14年	10年	11年	12年	13年	14年
総数	453	437	430	400	373	3.6	3.5	1.6	7.0	6.8
1~9人	270	259	259	242	226	0.4	4.1	0.0	6.6	6.6
10~29人	115	109	102	100	87	9.4	5.2	6.4	2.0	13.0
30人以上	68	69	69	58	60	5.6	1.5	0.0	15.9	3.4

2 従業者数

平成14年の従業者数は9,723人で、前年に比べ913人(8.6%)減少となり、事業所数同様11連続の減少となった。 [図3、付表3]

図3 従業者数及び対前年増加率の推移



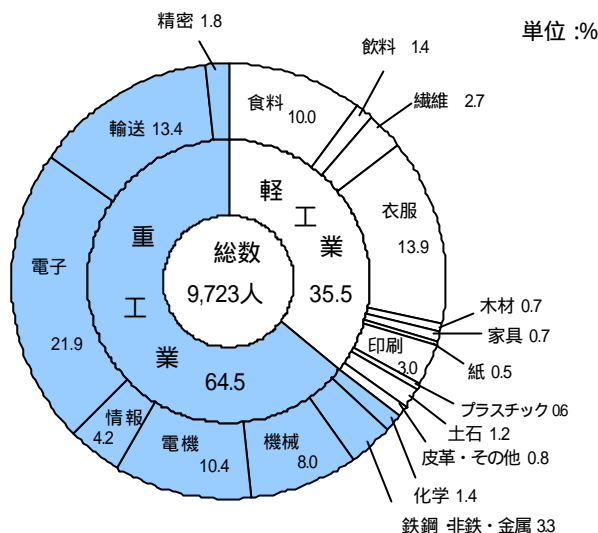
(1) 業種別

業種別に対前年増減をみると、精密が84人(94.4%)、食料が25人(2.6%)、繊維21人(8.7%)それぞれ増加した。一方、減少したのは、電機が546人(13.3%)と最も多く、次いで化学105人(42.9%)、印刷82人(22.2%)など12業種である。

なお、対前年増加率は、軽工業が3.9%(前年5.8%)、重化学工業が11.0%(前年4.4%)と、それぞれ前年を下回った。

業種別の構成比をみると、電子が21.9%(2,132人)と最も多く、次いで衣服が13.9%(1,348人)、輸送13.4%(1,302人)などの順となっている。 [図4、付表3]

図 4 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、1~9 人規模が 804 人で 56 人 ( 6.5%)、10~29 人規模は 1,544 人で 192 人 ( 11.1%)、30 人以上規模は 7,375 人で 665 人 ( 8.3%) とすべての規模で減少した。 [表 3]

表 3 従業者規模別従業者数の推移

単位 : 人 %

従業者規模	従業者数					対前年増加率				
	10年	11年	12年	13年	14年	10年	11年	12年	13年	14年
総数	11,407	11,273	11,184	10,636	9,723	6.5	1.2	0.8	4.9	8.6
1~9人	996	932	954	860	804	0.3	6.4	2.4	9.9	6.5
10~29人	2,007	1,865	1,752	1,736	1,544	10.2	7.1	6.1	0.9	11.1
30人以上	8,404	8,476	8,478	8,040	7,375	6.3	0.9	0.0	5.2	8.3

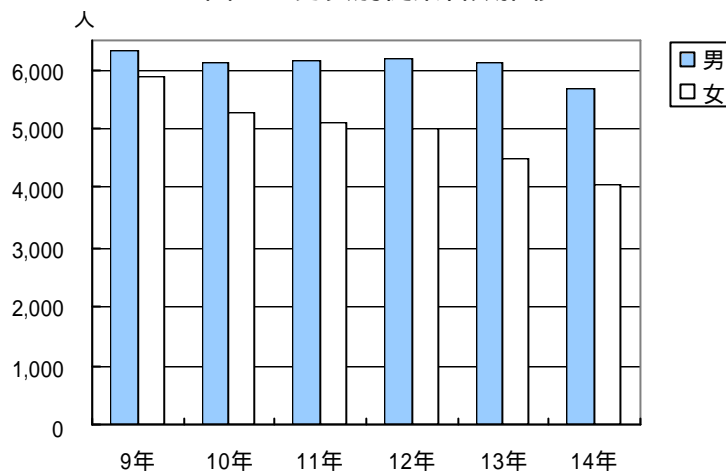
(3) 男女別

男女別の対前年増減をみると、男が、467 人 ( 7.6%)、女が 446 人 ( 9.9%) と減少し、男 5,661 人、女 4,062 人となった。

さらに業種別では、男は精密 48 人増、食料 22 人増など 4 業種で増加したが、電機 204 人、輸送 66 人、化学 61 人など 10 業種で減少した。

女は精密が 36 人、繊維が 23 人、食料が 3 人それぞれ増加したが、電機 342 人、化学 44 人、印刷 22 人など 12 業種で減少した。 [図 5、付表 3]

図 5 男女別従業者数推移



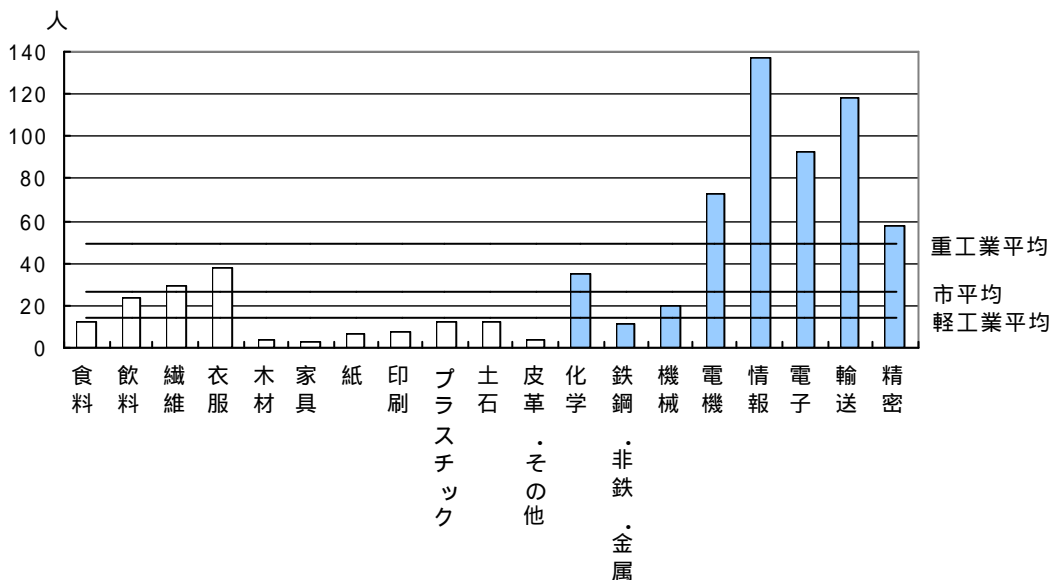
(4) 一事業所当たりの従業者数

一事業所当たり従業者数は 26.1 人で、前年に比べ 0.5 人 (1.9%) 減少した。

業種別では、情報が 137.3 人、輸送 118.4 人、電子 92.7 人など、8 業種が市平均を上回った。一方、市平均を下回った業種は、家具 3.0 人、木材 4.2 人、紙 6.3 人など 9 業種となった。なお、軽工業平均 14.0 人、重化学工業平均 49.4 人となっている。

業種別の対前年増減は、精密、飲料など 6 業種で増加、電機、化学、輸送など 9 業種で減少した。 [ 図 6、付表 3 ]

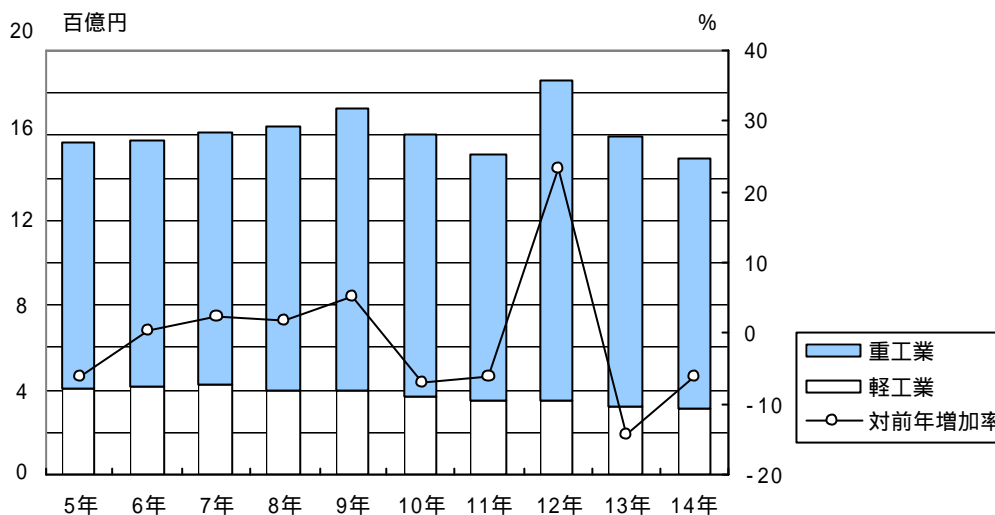
図 6 一事業所当たり従業者数



### 3 製造品出荷額等

平成 14 年の製造品出荷額等は 1,493 億 1,526 万円で、前年に比べ 97 億 6,936 万円 ( 6.1% ) 減少した。 [ 図 7、付表 4 ]

図 7 製造品出荷額等及び対前年増加率の推移

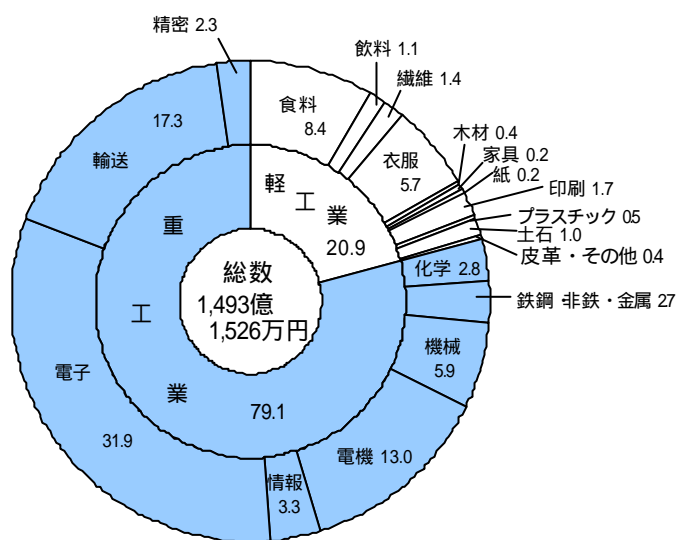


#### (1) 業 種 別

業種別の対前年増減をみると、精密 23 億 8,918 万円 ( 236.0% )、輸送 23 億 232 万円 ( 9.8% )、衣服 5 億 9,233 万円 ( 7.4% ) など 5 業種で増加となったが、電機 64 億 7,501 万円 ( 8.3% )、化学 40 億 454 万円 ( 48.9% )、機械 25 億 1,290 万円 ( 22.3% ) など 10 業種は減少した。なお、軽工業は 4 億 2,369 万円 ( 1.3% )、重化学工業は 93 億 4,567 万円 ( 7.3% ) の減少となった。

業種別の構成比は、電子が 31.9% ( 476 億 3,418 万円 )、次いで輸送 17.3% ( 258 億 497 万円 )、電機 13.0% ( 194 億 1,559 万円 ) など、とりわけ電子が高い割合となっている。 [ 図 8、付表 4 ]

図 8 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、1～9人規模が51億9,851万円で6億5,093万円(11.1%)、10～29人規模が137億7,002万円で21億2,546万円(13.4%)、30～99人規模が206億5,884万円で17億466万円(7.6%)、100人以上規模が1,096億8,789万円で52億8,831万円(4.6%)とすべての規模で減少した。 [表4]

表 4 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：万円、%

従業者規模	製造品出荷額等					対前年増加率				
	10年	11年	12年	13年	14年	10年	11年	12年	13年	14年
総数	16,068,379	15,080,211	18,582,335	15,908,462	14,931,526	6.9	6.1	23.2	14.4	6.1
1～9人	672,172	584,640	685,709	584,944	519,851	1.1	13.0	17.3	14.7	11.1
10～29人	2,021,908	1,818,533	1,612,692	1,589,548	1,377,002	10.7	10.1	11.3	1.4	13.4
30～99人	2,869,088	2,365,896	2,604,981	2,236,350	2,065,884	2.6	17.5	10.1	14.2	7.6
100人以上	10,505,211	10,311,142	13,678,953	11,497,620	10,968,789	7.7	1.8	32.7	15.9	4.6

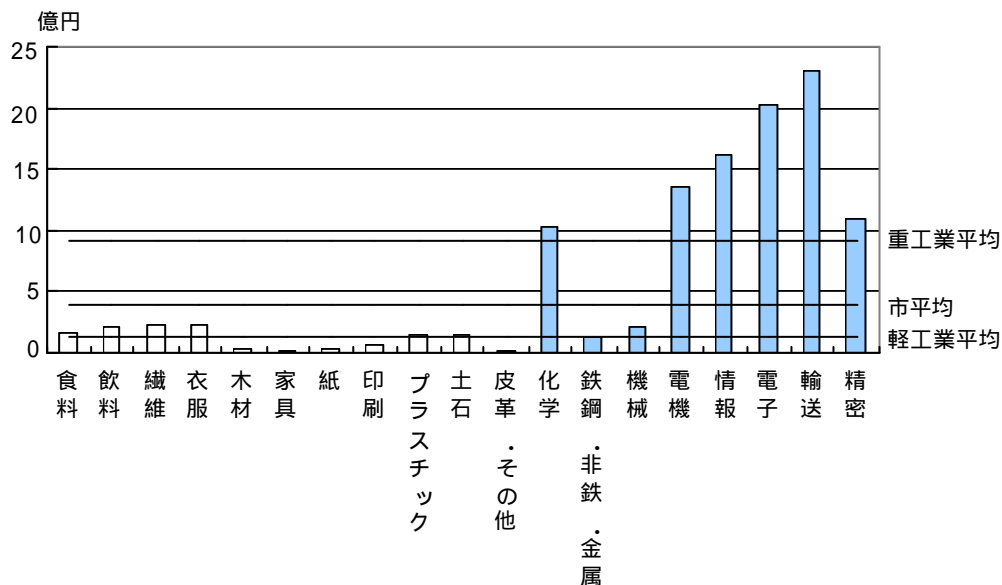
(3) 一事業所当たり製造品出荷額等

一事業所当たり製造品出荷額等は3億9,052万円で、前年に比べ199万円(0.5%)増加した。

業種別にみると、輸送23億16万円、電子20億2,636万円、情報16億2,203万円など6業種が市平均を上回った。一方、家具1,490万円、木材3,361万円、紙3,906万円など、11業種が市平均を下回った。なお、軽工業の一事業所当たり製造品出荷額等は1億2,267万円、重化学工業は9億934万円となっている。

業種別の対前年増減は、精密、衣服、飲料など6業種で増加し、化学、プラスチック、機械など9業種で減少した。 [図9、付表5]

図 9 一事業所当たり製造品出荷額等



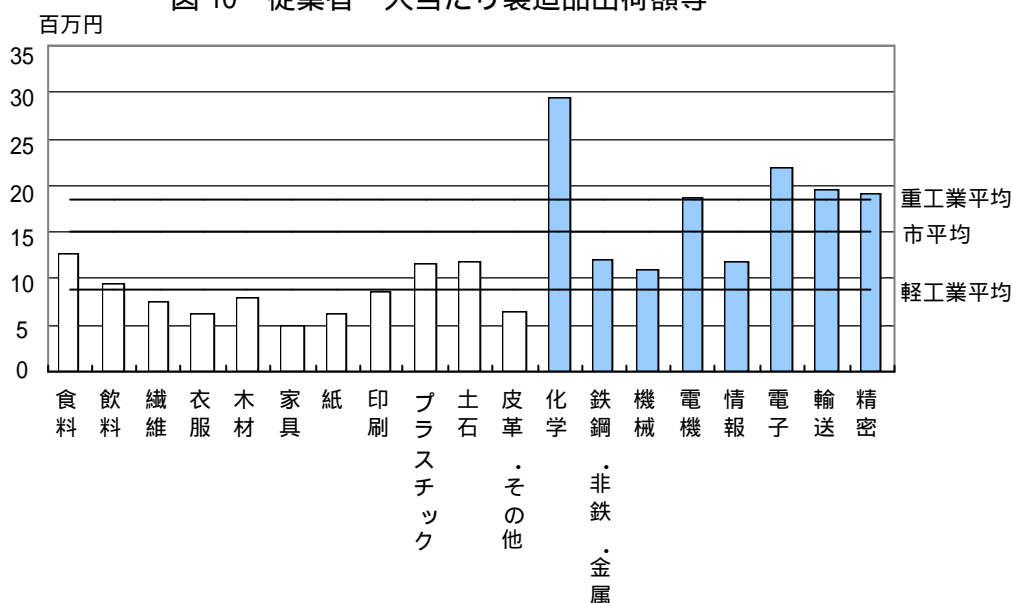
(4) 従業者一人当たり製造品出荷額等

従業者一人当たりの製造品出荷額等は、1,498 万円で、前年に比べ 37 万円 (2.5%) 増加した。

業種別にみると、化学が 2,934 万円、電子 2,186 万円、輸送 1,934 万円など 5 業種が市平均を上回った。一方、家具 489 万円、衣服 618 万円、紙 621 万円など 12 業種が市平均を下回った。なお、従業者一人当たり製造品出荷額等は軽工業 874 万円、重化学工業 1,842 万円となっている。

業種別の対前年増減は、精密、輸送、衣服など 8 業種が増加、プラスチック、機械、家具など 7 業種が減少した。 [図 10、付表 6]

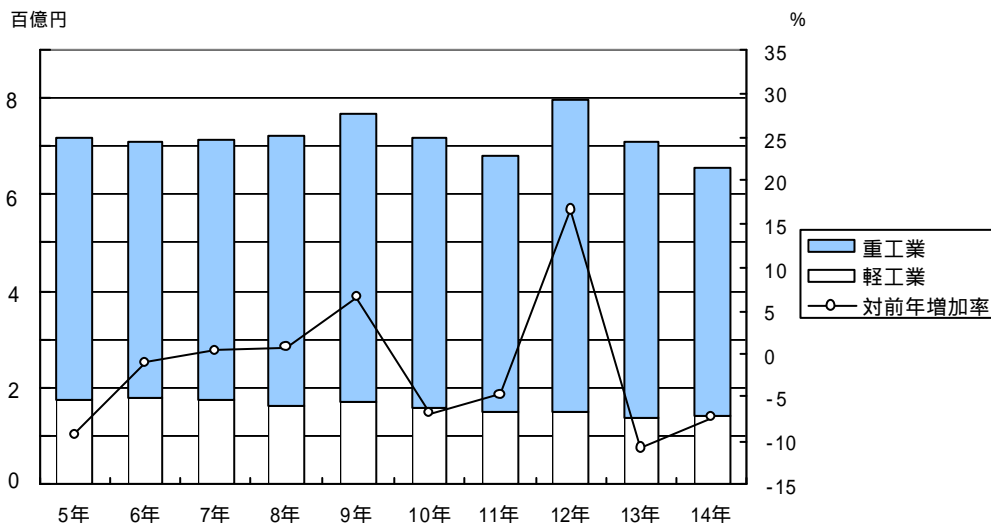
図 10 従業者一人当たり製造品出荷額等



4 原材料使用額等

平成 14 年の原材料使用額等は 659 億 7,126 万円で、前年に比べ 50 億 8,453 万円 (7.2%) 減少した。 [図 11、付表 7]

図 11 原材料使用額等及び対前年増加率の推移





(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、輸送 5 億 9,775 万円 (4.2%)、精密 5 億 5,868 万円 (121.9%)、衣服 5 億 5,420 万円 (16.6%)、食料 3 億 654 万円 (5.0%) の 4 業種で増加した。一方、減少した業種は、電機 33 億 4,641 万円 (10.5%)、機械 14 億 7,337 万円 (29.2%)、化学 11 億 8,725 万円 (33.6%) など 11 業種である。

業種別の構成比は、電子 25.0%(164 億 7,586 万円)、輸送 22.5%(148 億 3,268 万円)、電機 13.4% (88 億 1,354 万円) などとなっている。 [付表 7]

(2) 原材料率 (従業員 30 人以上の事業所)

原材料率は 45.9% で、前年を 1.0 ポイント下回っている。

業種別にみると、情報、輸送、食料、衣服の 4 業種が市平均を上回っているのに対して、繊維、電子、電機、機械の 4 業種が市平均を下回っている。 [付表 10]

(3) 用途別内訳 (従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所の原材料使用額等は 580 億 5,233 万円で、前年に比べ 37 億 7,900 万円 (6.1%) 減少した。

用途別構成比は、原材料使用額が 82.1%、委託生産費 10.2%、電力使用額 5.0%、燃料使用額 2.7% となっている。

用途別対前年増加率は、委託生産費が 12.3%、電力使用額 6.7%、原材料使用額 5.4%、燃料使用額 1.5% とそれぞれ減少した。 [表 5]

表 5 原材料使用額等 (従業員 30 人以上の事業所)

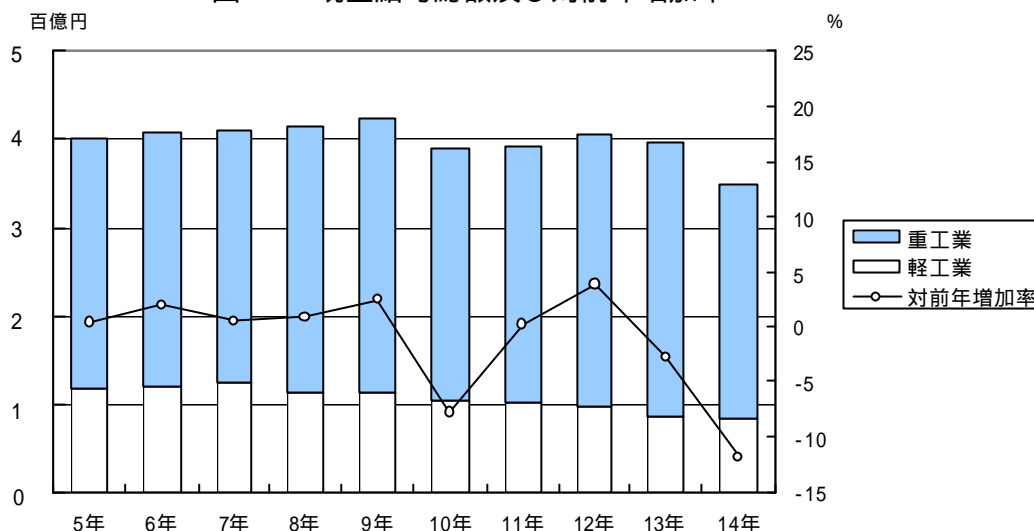
単位:万円、%

項目	実数		構成比		対前年増加率	
	13年	14年	13年	14年	13年	14年
総数	6,183,133	5,805,233	100.0	100.0	12.2	6.1
原材料使用額	5,037,955	4,766,056	81.5	82.1	13.7	5.4
燃料使用額	159,327	156,983	2.6	2.7	10.9	1.5
電力使用額	313,885	292,818	5.1	5.0	1.6	6.7
委託生産費	671,966	589,376	10.9	10.2	5.2	12.3

## 5 現金給与総額

平成 14 年の現金給与総額は 348 億 6,109 万円で、前年に比べ 46 億 6,433 万円 (11.8%) 減少した。 [図 12、付表 8]

図 12 現金給与総額及び対前年増加率



### (1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、精密が 3 億 4,291 万円 (121.2%)、衣服 5,725 万円 (2.1%)、プラスチック 1,271 万円 (7.8%)、土石 1,015 万円 (2.7%) と、4 業種で増加した。一方、減少した業種は、電機 30 億 7,058 万円 (16.1%)、化学 4 億 7,962 万円 (42.2%)、機械 4 億 5,883 万円 (14.4%) など 11 業種である。

業種別の構成比は、電子が 28.5% (99 億 3,731 万円)、次いで輸送 15.7% (54 億 8,274 万円)、電機 10.6% (36 億 8,987 万円) などとなり、これら 3 業種で全体の 5 割以上を占めている。 [付表 8]

### (2) 常用労働者のうち雇用者一人当たり現金給与額 (従業者 30 人以上の事業所)

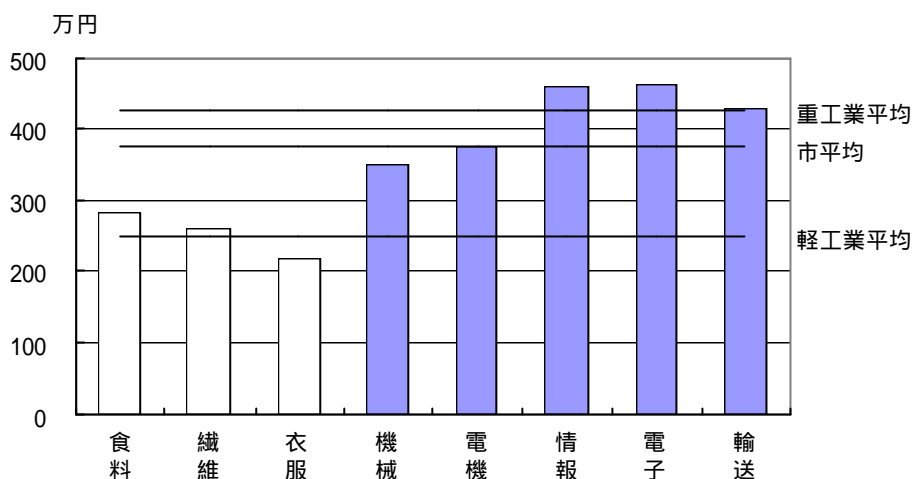
常用労働者のうち雇用者一人当たり現金給与額は 376 万円で、前年に比べ 10 万円 (2.4%) 減少した。

業種別にみると、電子の 462 万円を最高に、情報 460 万円、輸送 428 万円などとなり、3 業種が市平均を上回った。一方、衣服 217 万円、繊維 264 万円、食料 283 万円など 5 業種が市平均を下回っている。

業種別の対前年増減は、衣服、輸送の 2 業種で増加し、機械、食料、繊維、電機の 4 業種で減少した。 [図 13、付表 9]

注)本報告書より常用労働者のうち雇用者一人当たり現金給与額 (従業者 30 人以上の事業所)にて比較している (平成 13 年報告書までは常用労働者一人当たり現金給与総額 (全事業所)にて比較)。

図 13 常用労働者のうち雇用者一人当たり現金給与額



(3) 生産額・付加価値額・現金給与額・現金給与総額（従業員 30 人以上の事業所）

従業員 30 人以上の事業所について、従業員一人当たりの生産額及び付加価値額、常用労働者のうち雇用者一人当たりの現金給与額、常用労働者一人当たりの現金給与総額の伸びを比べてみると、生産額が 1,757 万円で前年に比べ 4.7%、付加価値額が 790 万円で 11.6%と増加し、現金給与額は 376 万円で 2.4%、現金給与総額は 397 万円で 3.2%それぞれ減少した。 [表 6]

(4) 分配率（従業員 30 人以上の事業所）

分配率は 50.3%で前年を 7.6 ポイント下回った。

業種別にみると、情報、衣服、輸送など 5 業種が市平均を上回っているのに対し、食料、電機、電子の 3 業種が市平均を下回った。 [表 6、付表 10]

表 6 生産額・付加価値額・現金給与額・現金給与総額・分配率の推移

(従業員 30 人以上の事業所)

単位：万円、%

年次	従業員一人当たり生産額		従業員一人当たり付加価値額		常用労働者のうち雇用者一人当たり現金給与額		常用労働者一人当たり現金給与総額		分配率
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	
平成 9 年	1,599	8.6	764	8.2	...	...	380	4.1	49.8
平成 10 年	1,595	0.3	754	1.3	...	...	371	2.4	49.2
平成 11 年	1,526	4.3	670	11.1	...	...	378	1.9	56.3
平成 12 年	1,934	26.7	854	27.5	...	...	396	4.8	46.3
平成 13 年	1,678	13.2	708	17.1	386	...	410	3.5	57.9
平成 14 年	1,757	4.7	790	11.6	376	2.4	397	3.2	50.3

(5) 現金給与率（従業者 30 人以上の事業所）

現金給与率は 23.2% で前年を 1.8 ポイント下回った。

業種別にみると、情報、繊維、衣服、機械の 4 業種が市平均を上回っているのに対し、食料、電機、電子、輸送の 4 業種が市平均を下回った。 [付表 10]

6 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 14 年末の在庫額は 102 億 2,288 万円で、年初に比べ 12 億 8,286 万円（11.1%）減少した。

その内訳は、製造品が 20 億 9,458 万円（対年初比 3.4% 増）で総額の 20.5%、半製品及び仕掛品 55 億 713 万円（同 13.0%）で 53.9%、原材料及び燃料 26 億 2,117 万円（同 16.8%）で 25.6% となっている。

在庫投資がプラスの業種は情報、食料、電機の 3 業種で、マイナスの業種は機械、衣服、輸送などの 5 業種となった。 [付表 12]

7 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 14 年の付加価値額は 582 億 7,453 万円で、前年に比べ 13 億 3,649 万円（2.3%）増加した。 [付表 13]

(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、機械は減少したが、輸送、繊維など 5 業種で増加した。 [付表 13]

(2) 付加価値率

付加価値率は 46.1% で前年を 2.9 ポイント上回った。

業種別にみると、繊維、電機、機械など 5 業種が市平均を上回っているのに対し、情報、輸送、食料の 3 業種が市平均を下回った。 [付表 13]

(3) 従業者一人当たり付加価値額

従業者一人当たり付加価値額は 790 万円で前年に比べ 82 万円（11.6%）増加した。

業種別にみると、電子、電機の 2 業種が市平均を上回っているのに対し、衣服、情報、繊維など 6 業種が市平均を下回った。 [付表 13]

### 8 有形固定資産（従業員 30 人以上の事業所）

平成 14 年の有形固定資産年末現在高は 616 億 5,603 万円で、前年に比べ 67 億 8,574 万円（ 9.9% ）減少した。

その内訳は、土地が 97 億 8,652 万円（対前年比 5.2%）、土地を除く有形固定資産が 518 億 6,951 万円（ 10.7% ）となっている。 [表 7]

表 7 有形固定資産年末現在高の推移（従業員 30 人以上の事業所）

単位：万円、%

年次	合 計		土 地		土地を除く有形固定資産	
	実 数	対前年 増加率	実 数	対前年 増加率	実 数	対前年 増加率
平成 9 年	5,275,517	11.4	869,735	4.5	4,405,782	12.6
平成 10 年	5,218,084	1.1	807,897	7.1	4,410,187	0.1
平成 11 年	9,046,558	73.4	928,851	15.0	8,117,707	84.1
平成 12 年	9,873,901	9.1	1,054,702	13.5	8,819,199	8.6
平成 13 年	6,844,177	30.7	1,032,688	2.1	5,811,489	34.1
平成 14 年	6,165,603	9.9	978,652	5.2	5,186,951	10.7

#### （1）従業員規模別

従業員規模別にみると、30～99 人規模が 96 億 2,289 万円（構成比 15.6%）、100 人以上規模が 520 億 3,314 万円（同 84.4%）となっている。 [表 8]

表 8 従業員規模別有形固定資産年末現在高の推移（従業員 30 人以上の事業所）

単位：万円、%

従業員規模	実 数					構 成 比				
	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年
総 数	5,218,084	9,046,558	9,873,901	6,844,177	6,165,603	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30～99 人	1,316,094	1,146,300	1,076,523	968,581	962,289	25.2	12.7	10.9	14.2	15.6
100 人以上	3,901,990	7,900,258	8,797,378	5,875,596	5,203,314	74.8	87.3	89.1	85.8	84.4

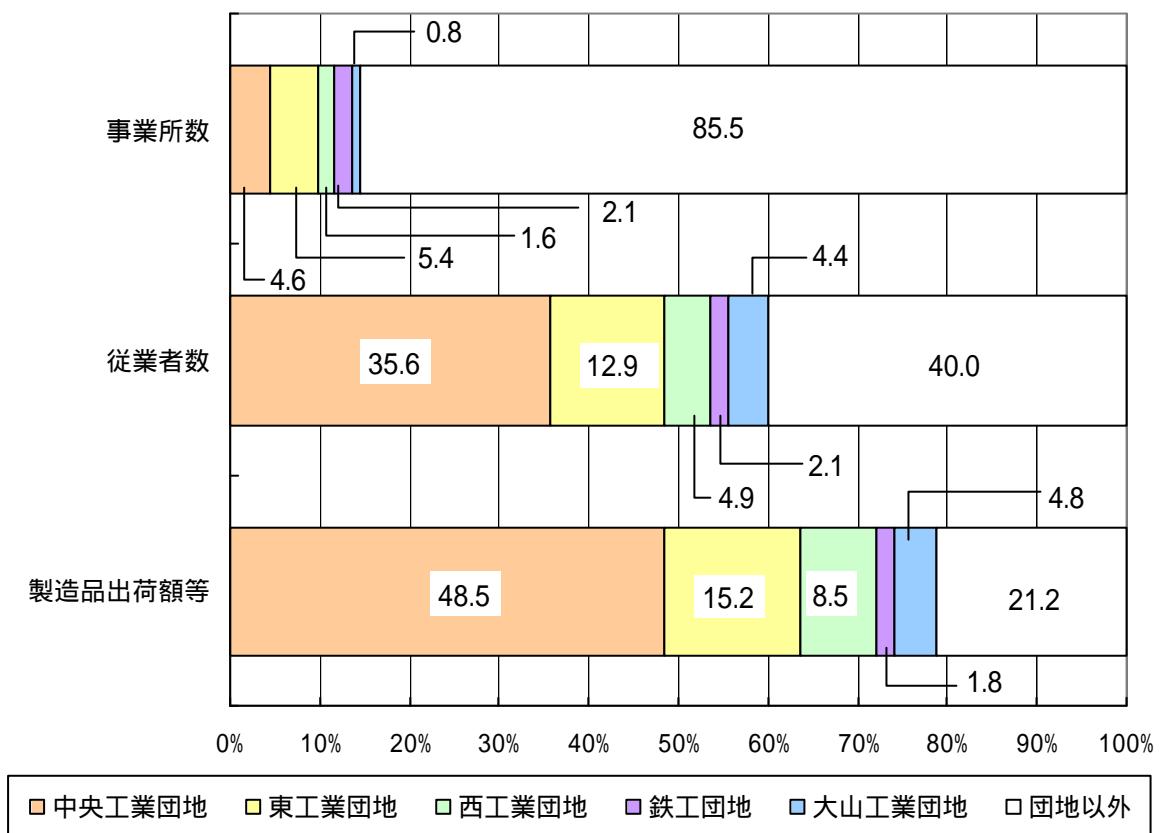
#### （2）有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は 105 億 2,862 万円で、前年に比べ 37 億 4,358 万円（ 26.2% ）減少した。業種別の対前年増減をみると、繊維のみが増加し、食料、輸送、機械などの 5 業種が減少した。 [付表 14]

### 9 工業団地の製造活動

市内の 5 工業団地（鶴岡中央、鶴岡東、鶴岡西、鶴岡鉄工、鶴岡大山）についてみると、事業所数は 54 事業所（鶴岡中央：17 事業所、鶴岡東：20 事業所、鶴岡西：6 事業所、鶴岡鉄工：8 事業所、鶴岡大山：3 事業所）で市全体の 14.5%、従業者数は 5,831 人（鶴岡中央：3,462 人、鶴岡東：1,256 人、鶴岡西：480 人、鶴岡鉄工：208 人、鶴岡大山：425 人）で市全体の 60.0%、製造品出荷額等は 1,176 億 6,435 万円（鶴岡中央：723 億 4,732 万円、鶴岡東：227 億 6,801 万円、鶴岡西：126 億 9,701 万円、鶴岡鉄工：27 億 3,877 万円、鶴岡大山：71 億 1,324 万円）で市全体の 78.8%となった。[図 14]

図 14 工業団地別構成比



10 事業所の新設・廃業（準備調査から）

平成 14 年中に新設された事業所は 5 事業所、廃業した事業所は 30 事業所であった。なお、9 事業所が休業した。

表 9 新設・廃業事業所の内訳

単位：事業所

産業中分類	新 設		廃 業	
	開設 転入	転業 既設	廃業 転出	転業
総 数	3	2	26	4
09 食 料	-	1	2	-
10 飲 料	-	-	-	-
11 織 維	-	-	-	-
12 衣 服	1	-	5	-
13 木 材	-	-	4	-
14 家 具	-	-	2	-
15 紙	-	-	-	-
16 印 刷	1	-	1	-
17 化 学	-	-	-	-
19 プラスチック	-	-	-	-
21 皮 革	-	-	1	1
22 土 石	-	-	2	-
23 鉄 鋼	-	-	-	-
24 非 鉄	-	-	-	-
25 金 属	-	-	5	1
26 機 械	-	-	-	1
27 電 機	-	-	-	-
28 情 報	-	-	-	-
29 電 子	1	1	3	1
30 輸 送	-	-	-	-
31 精 密	-	-	-	-
32 そ の 他	-	-	1	-

従業者規模別

1 ~ 3 人	1	-	8	-
4 ~ 9 人	1	-	11	2
10 ~ 19 人	1	1	5	1
20 ~ 29 人	-	1	2	1
30 ~ 49 人	-	-	-	-
50 人 以上	-	-	-	-

- 新 規 開設・転入：新設、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転  
 転業・既設：製造業以外の産業から製造業への転換等  
 （製造品出荷額の比率が高くなり、製造業とみなした事業所等も含む）
- 廃 業 廃業・転出：操業中止、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転  
 転 業：製造業から製造業以外の産業への転換